

～海外情報～

2012年5月9日 全6頁

# アメリカの雇用・賃金ともに伸び悩みが続く

ニューヨークリサーチセンター  
笠原 滝平

雇用の先行きは晴天ではなく、光を遮る雲が多数残っている

## [要約]

- アメリカ経済を見通す上で、雇用環境は特に重要なファクターである。非農業雇用者数の増加や週平均労働時間などを確認すると足下の雇用環境は緩慢ながら改善傾向にあると判断できる。
- 失業期間の長期化により失業者の質の低下が懸念される。さらに業種間で雇用改善に格差が生じている。生産部門は総じて弱く、民間サービス部門に関しても情報サービスや金融など出遅れている業種が目立つ。
- 相対的に労働生産性が低い民間サービス部門に偏って雇用者数が増加しているため、全体の賃金が伸び悩む可能性がある。さらに、医療費や退職金などの増大によって賃金以外のコストは増加傾向にあることも賃金の伸びを抑制する要因となるだろう。
- アメリカの雇用環境は改善が続く見込みだが、そのペースは緩慢なものにとどまるだろう。

## 足下の雇用環境は緩慢ながら改善傾向にある

### 雇用は消費の源泉である所得を生み出す

以前に書いたレポート（2012年1月18日「2012年アメリカの消費は労働市場・住宅市場がカギ」）で示したように、アメリカ経済の行方は70%を占める消費の動向が重要だと考えている。消費回復のカギとなるのは住宅と雇用の改善だ。住宅は緩やかな改善を見込んでいるが、本格的な改善にはボトルネックが3つあることを示した<sup>1</sup>。そこで、今回は残っている雇用環境について現状をまとめ、先行きの見通しを考える。雇用は消費の源泉である所得を生み出すため、今後の消費を占う上で非常に重要な指標である。

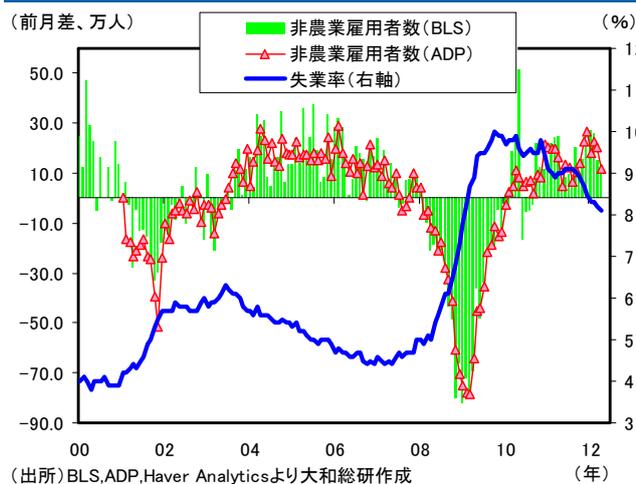
### 非農業雇用者数の増加ペースは鈍化

まずは雇用環境を計る代表的な指標として非農業雇用者数の増減と失業率の推移を示す。非農業雇用者数は景気後退と共に減少し始め、ピークの2010年2月には878万人の雇用が喪失した。同様に失業率も景気後退期に大きく悪化し、2009年10月には10.0%を記録した。その後は振れを伴いながらも緩やかに改善している。なお、直近の公表値である4月の非農業雇用者数は+11.5万人と、期待されていた+20万人前後の増加から下振れたため、一部では雇用の先行きが不安視されている。また、より調査対象の広いADPの非農業雇用者数<sup>2</sup>も+11.9万人と同様に増加ペースが鈍化している。しかし、非農業雇用者数は単月の振れが大きく、3月の非農業雇用者数は+5.3万人分上方修正されている。そのため、現時点で雇用環境の改善ペースが鈍化したと断言することはできないだろう。

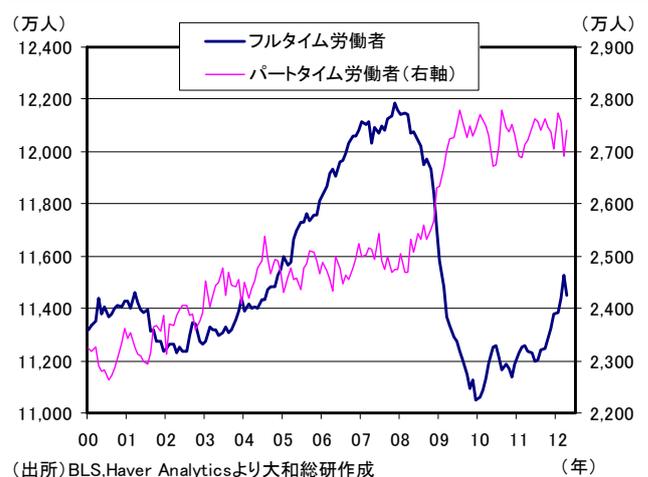
### 労働時間はリーマン・ショック前の水準まで改善している

雇用者をフルタイム・パートタイム<sup>3</sup>に分けて確認すると、2010年からの雇用者数の増加は主にフルタイム労働者の増加によってもたらされていることがわかる。雇用者の週平均労働時間も34.5時間とリーマン・ショック前の水準まで改善しているため、労働時間の調整によって労働投入量を増加させるタームは終わりが近いと考えられる。そのため、今後も経済回復が続く場合は、生産量の増加は雇用者数の増加をもって労働投入量を増加させるタームに入ると想定する。

図表1 失業率と非農業雇用者数(BLSとADP)



図表2 フルタイム労働者は順調に増加している



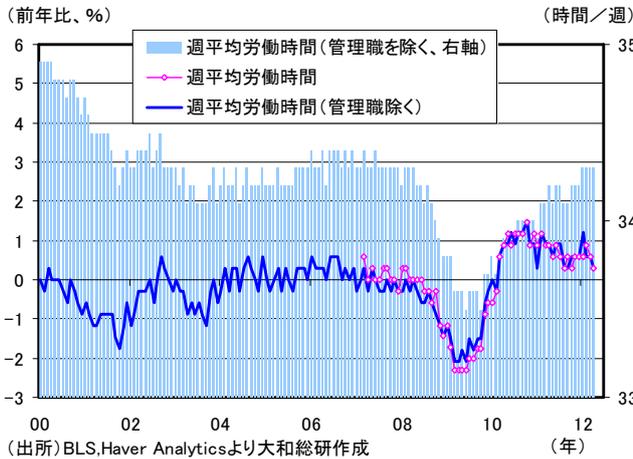
<sup>1</sup> 拙稿「アメリカの住宅市場にはボトルネックが3つ」2012年3月21日を参照。

<sup>2</sup> ADPの非農業雇用者数は政府部門を除く民間部門を対象にした調査のため、雇用統計の非農業雇用者数と範囲が一致しない。

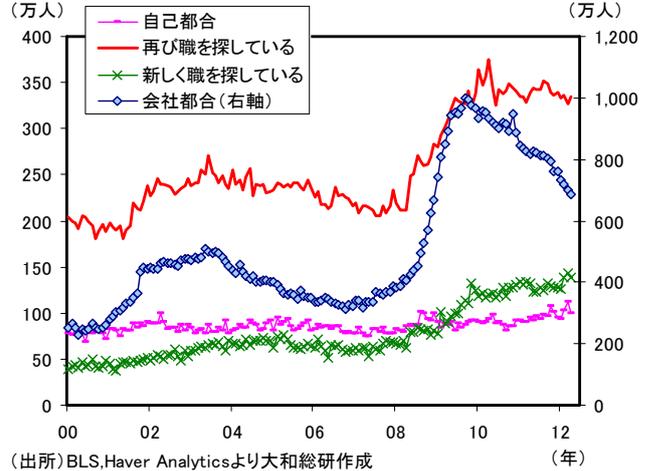
<sup>3</sup> フルタイムは週の労働時間が35時間以上、パートタイムは週35時間未満の労働者。

失業者数もピークの2009年10月に1,542万人を記録したが、その後は緩やかに減少し、直近の4月は1,250万人とピークから約300万人減少した。さらに、失業者数を理由別に分けると、解雇や契約更新をしないなど「会社都合」による失業者が順調に減少しており、ピークから300万人程度減っている。

図表3 労働時間はリーマン・ショック前の水準に戻っている



図表4 理由別失業者



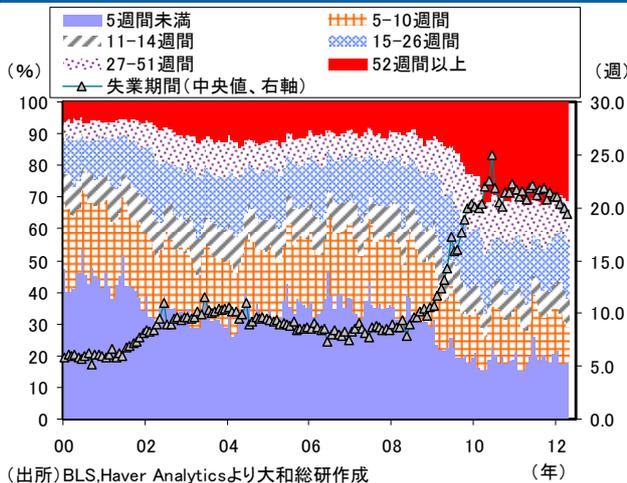
### 雇用環境が構造的に弱い部分

これまでは緩やかながら雇用環境が改善傾向にあることを示してきた。表面的な雇用環境は緩慢なペースではあるものの改善傾向と判断できるだろう。しかし、雇用の先行きは晴天ではなく、光を遮る雲が多数残っている。

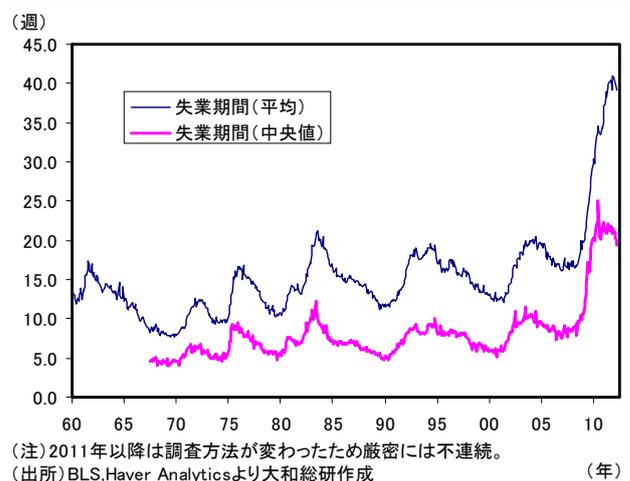
#### 失業者の質が低下

まず初めに失業者の質の低下が挙げられる。2010年以降は失業者の減少が続いているが、一方で残された失業者たちはなかなか就職することができず、失業期間は高止まりしたままだ(図表5)。失業期間の中央値は足下で19.4週間と歴史的な高水準で高止まりしていることに加え、平均の失業期間は39.1週間と中央値よりずっと長期間を示している。中央値と平均の乖離は、失業期間別の失業者数の割合が大きく変化していないことから考えると、52週間以上の失業者の失業期間がさらに伸びている可能性が指摘できる。失業期間が長いほど質は低下すると考えられるため、長期失業者が雇用先を見つけることはより困難になるだろう。

図表5 失業期間は高止まりが続く



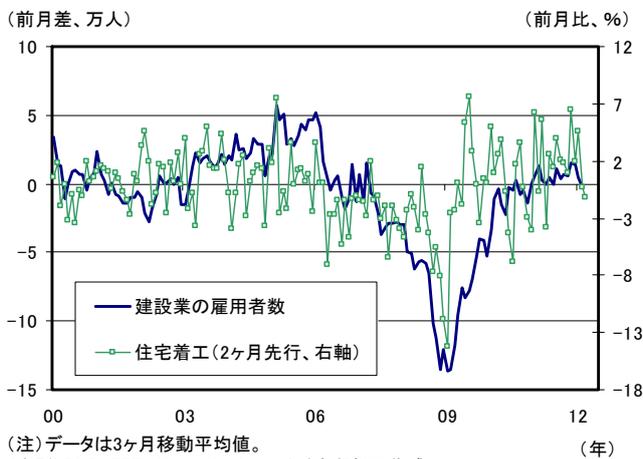
図表6 失業期間の平均と中央値



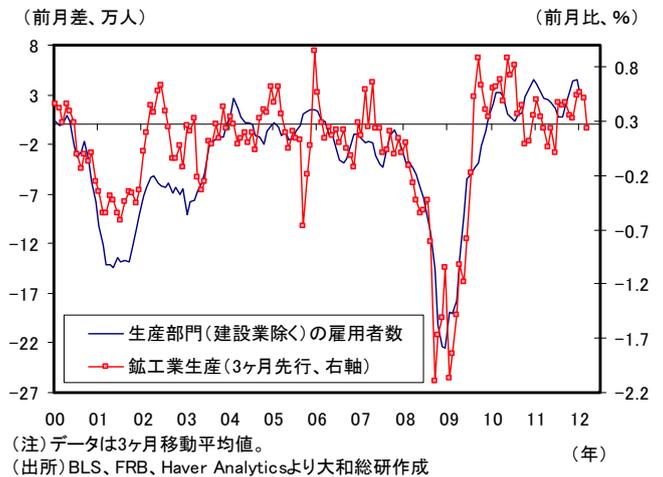
## 生産部門は相対的に改善が鈍い

次に、足下で雇用者数の増加に業種間格差が生じているため、不安定な雇用環境の改善が挙げられる。4月の非農業雇用者数は景気の山（2007年末）から499万人減少している。内訳を業種別に確認すると、生産部門（前回の景気回復期の雇用者数は2,000万人程度）では363万人減少しており、民間サービス部門（同9,000万人程度）では96万人減少している。絶対的な人数でも、雇用吸収力からのバランスでも生産部門の改善が乏しいことが見て取れる。生産部門の中でも建設業の雇用者数は景気後退期前から193万人減少しており、足下でようやく減少が止まった程度の状況だ。建設業の雇用者数は住宅市場との関連性が高く、住宅着工により改善の兆しが見られ始めた程度の現状では、横ばいが精一杯でも不思議ではない。また、製造業の雇用者数も景気後退期前と比べて180万人減少している。2010年以降は生産の改善に伴って雇用者数が緩やかに増加しているが、足下で生産が停滞しつつある。今後の雇用環境の改善には住宅関連と生産関連の指標に注目すべきだろう。

図表7 建設業の雇用者数と住宅着工件数



図表8 生産部門の雇用者数と鉱工業生産



## 相対的に悪くないサービス部門

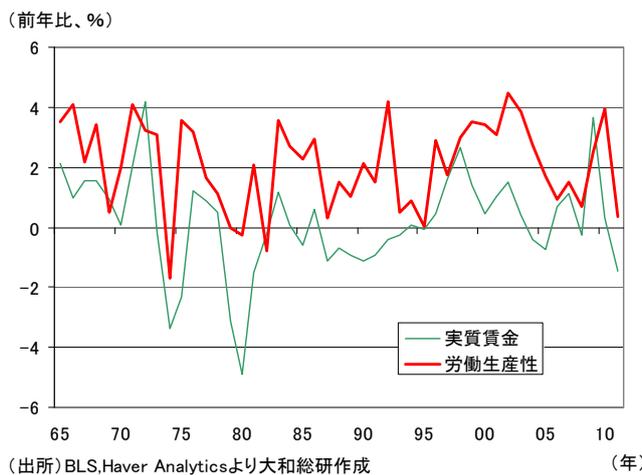
一方で、相対的に悪化していないサービス部門の中でも、優劣がはっきりしている。教育・医療は170万人の増加、教養娯楽は6万人増加など力強さに欠けるものの景気後退前の水準を超える業種も見られる。その他の業種は小売業が景気後退期前と比べて82万人減少、卸売業も44万人減少など景気後退期前の水準に戻っていない業種が多くを占める。しかし、こうした水準としては依然として低い大部分の業種も前年差の増加幅では景気後退前の勢いを取り戻している。ただし、規模としては大きくないものの情報セクターと金融セクターは遅れを取っている印象。情報セクターは技術革新の影響を多大に受けていると考えられ、ITバブル以降は減少トレンドが続いている。そのため、情報セクターが今後雇用の吸収力を容易に高めるとは考えづらい。金融セクターは2011年に入りようやく前年差で雇用者数が増加し始めたが、足下でも前年差+3万人前後と景気後退前の半分程度の緩慢な拡大が続いている。景気後退期前と比べても50万人程度の雇用が失われたままで、足下のペースでは雇用回復までにその他業種よりずっと長い時間を要することとなる。

## 賃金は伸び悩みが続く見込み

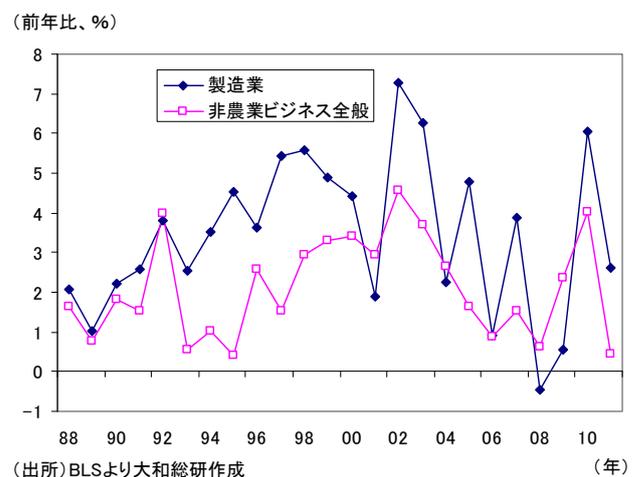
サービス部門に偏った雇用回復は賃金の伸びを抑える

サービス部門の雇用環境が幾分良いことは雇用者数増加の点ではポジティブであるが、消費の源泉となる所得に対してはネガティブに働く可能性に留意が必要だ。なぜなら、足下で雇用が増加している教育・医療や教養娯楽を中心とするサービスセクターは労働生産性の上昇率が低いためだ。実質賃金の上昇率は労働生産性の上昇率に連動して推移する傾向があるため、業種間で労働生産性の上昇率が低い業種の雇用シェアが増加すると、全体として賃金の上昇率は抑えられる可能性がある。農業を除く産業全体と製造業の労働生産性の上昇率を比較すると、製造業は変動が大きく、一時的に産業全体を下回ることもあるが、全体として優位にあることがわかる（図表 10）。すなわちサービス部門は労働生産性の上昇率が緩慢であるため、サービス部門に偏った雇用回復が続くと賃金の上昇率を抑制する可能性がある。賃金の上昇率がリーマン・ショック以前の水準まで戻っていないのは、このように生産性の低い産業に偏った雇用回復が原因の一つに挙げられるだろう。

図表9 労働生産性と実質賃金の伸びは連動する



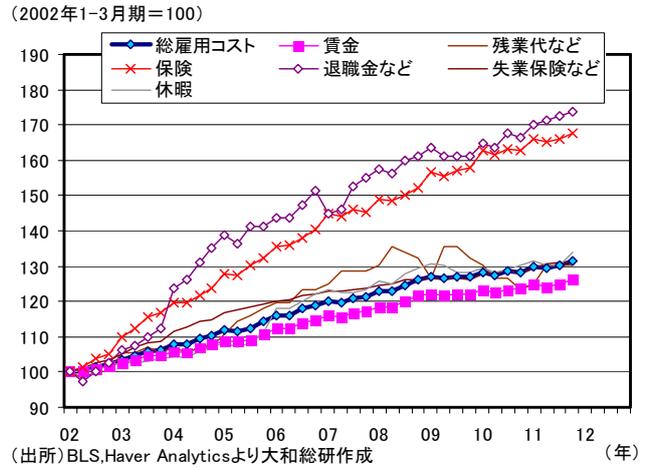
図表10 製造業の労働生産性の伸びは高い



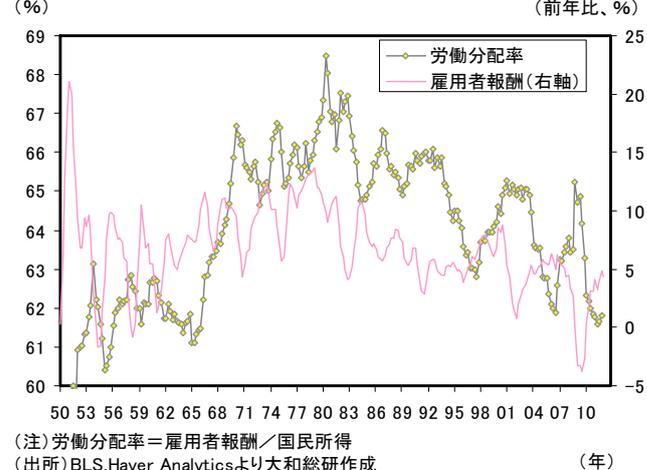
保険料などにより賃金以上に雇用コストが増大

さらに、賃金の増加を抑制する要因として企業の雇用コストが増加している点が挙げられる。企業が雇用を維持するためには賃金のほかに残業手当や保険料、退職金や失業保険料など様々なコストがかかる。2002年1-3月期を基点として各項目の推移を見ると、賃金は雇用コストほどに増加していない。つまり、企業が従業員一人に掛かるお金ほどに、従業員が受け取る賃金は増えていないことになる。特に賃金以外で雇用コストを押し上げているのが保険料や退職金などだ。労働分配率の推移を見ると、そもそも足下は歴史的にも低い水準にあることがわかる。よって、賃金の上昇には労働分配率と雇用コスト内での分配と、2つの問題が残されている。企業業績の改善や労働需給の改善が賃金の上昇要因となるものの、医療費や退職金など賃金以外のコストが増大しているため賃金の上昇には響きづらい構造となっている。

**図表11 時間当たり雇用コストの内訳**



**図表12 労働分配率**



雇用環境は改善する  
見込みだが、そのペースは緩慢なものにとどまるだろう

雇用環境は改善傾向にあり、今後も緩慢ながら改善が続く見通しである。ただし、失業期間の長期化により失業者の質が低下していることや雇用者数の増加は業種によりバラつきがあることなどから順風満帆な先行きとはなりづらいだろう。また、賃金は企業業績の改善や労働需給の改善により増加することを見込んでいる。ただし、労働分配率が歴史的に低水準であることや、保険料の上昇などで雇用コストが賃金以上に増加してしまっていることなどから、賃金は低調な伸びが続く見込みである。